

第3問

次の(1)決算整理前残高試算表と(2)決算整理事項等にもとづいて、答案用紙の貸借対照表と損益計算書を完成しなさい。なお、消費税の仮受け・仮払いは、売上取引・仕入取引についてのみ行うものとする。会計期間は、X7年4月1日からX8年3月31日までの1年間である。

(1) 決算整理前残高試算表
X8年3月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
155,700	現金	
150,000	普通預金	
90,000	売掛金	
8,000	繰越商品	
630,000	仮払金	
1,230,000	仮払消費税	
2,400,000	建物	
700,000	備品	
2,000,000	土地	
	買掛金	330,000
	仮受金	5,000
	借入金	1,000,000
	仮受消費税	1,800,000
	貸倒引当金	200
	建物減価償却累計額	1,040,000
	備品減価償却累計額	262,500
	資本金	900,000
	繰越利益剰余金	1,740,000
	売上	18,000,000
12,300,000	仕入	
4,321,000	給料	
99,000	旅費交通費	
229,000	通信費	
456,000	水道光熱費	
288,000	保険料	
21,000	支払利息	
25,077,700		25,077,700

(2) 決算整理事項等

- 仮受金がかつて倒産した得意先に対する売掛金にかかる入金であることが判明した。なお、この売掛金は前期に貸倒処理済みである。
- 仮払金はX7年11月1日に購入した建物に対する支払いであることが判明した。
- 売掛代金の普通預金口座への入金 ¥28,000の取引が誤って ¥82,000と記帳されていたので、その修正を行った。
- 現金の実際有高は ¥154,700であった。帳簿残高との差額のうち ¥1,200は旅費交通費の記入漏れであることが判明したが残額は不明のため、雑損または雑益として処理する。
- 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法で設定する。
- 期末商品棚卸高は ¥9,500である。
- 建物および備品について、以下の要領で定額法による減価償却を行う。期中購入の建物についても同様に減価償却を行うが、月割計算する。
建物：残存価額ゼロ 耐用年数30年
備品：残存価額ゼロ 耐用年数8年
- 消費税の処理(税抜方式)を行う。
- 借入金はX7年6月1日に借入期間1年、利率年3.6%で借り入れたもので、利息は11月末日と返済日に6か月分をそれぞれ支払うことになっている。利息の計算は月割りによる。なお、その他の支払利息は適切に処理されている。
- 未払法人税等 ¥20,000を計上する。なお、当期に中間納付はしていない。